



伊豆市議会だより

No.63

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp>

編集:議会広報委員会

〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2

TEL 0558-72-9906 **2020.2.1**発行



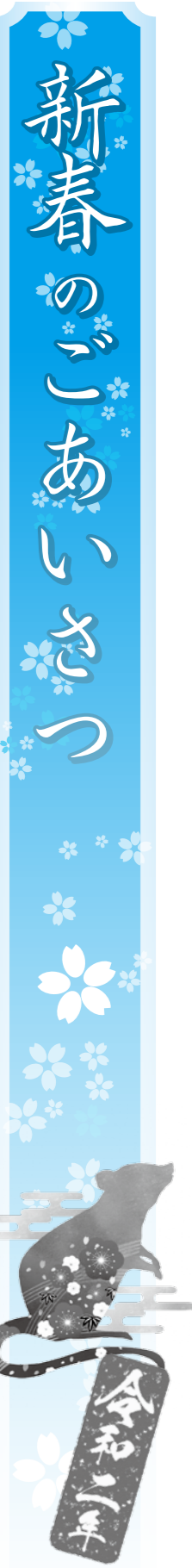
土肥温泉 新春もち投げ大会

目次

■ 令和元年12月定例会 概要	3
■ 行政視察報告(教育厚生委員会)	6
■ 市政を問う～一般質問～	7
■ 議員発議による「伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例」制定	12



議会ホームページへ



伊豆市議会議長 三田 忠男

令和2年の年頭に当たり、伊豆市議会を代表いたしましたして、昨年度の御礼と新年のご挨拶を述べさせていただきます。

1月の伊豆縦貫道天城北道路開通に始まり、天城湯ヶ島市民活動センター開所、東こども園移転建設・児童発達支援センター併設工事、中伊豆温泉病院の市内存続と中伊豆地区建設での進展、虹の郷の新指定管理者による開園、伊豆市・伊豆の国市新ごみ処理施設建設決定、12月の道の駅「伊豆月ヶ瀬」の運用開始等々進展いたしました。

ひとえに、皆様方のお力添えのおかげです。誠にありがとうございます。

伊豆市民に寄り添い 進化する議会活動を

議会においても、伊豆市民に寄り添い、市民の付託に全力で応えるべく議員発議による、地場産業の育成発展を目指した「伊豆市の地酒で乾杯を広める条例」と、手話を言語として使う当事者の想いを実現し、障がい者福祉、地域福祉の増進を図り、地域共生社会の実現を市民と共に推進する「伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例」を可決いたしました。

議会活動の活性化では初の試みとして、議会報告会・日常の議員活動により市民の皆様から寄せられたご意見を今年度予算に反映できよう、各党派14名が一致した、

移住定住・子育て・教育・結婚奨励・地域交通・防災・観光・森林整備・医療福祉介護の充実・議会活性化等11項目を市長に要望いたしました。

引きつづき議会改革推進特別委員会では、開かれた議会・市民とともに歩む議会・市民に寄り添う議会となるよう「伊豆市議会傍聴規則」を改正し、お子様連れでの傍聴を認めることや、傍聴時の本人確認書類の簡略化を図りました。議会基本条例の見直し、議員の成り手不足解消策等の検討を議員全員で行っています。更に、防災公園の在り方等の議員勉強会を継続して行っています。

選挙の年・最後まで全力で

今年は、オリンピック・パラリンピックの開催、市長選、市議会議員選挙の年であります。残りの期間、台風による災害復旧の早期

取り組み、安心安全な避難所整備、防災公園等公園整備、教育環境の改善、地域医療福祉介護充実等皆様の要望を踏まえ、議会として取り組んでいく所存です。今年度もご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。今年が昨年より、より良い年になりますように、議員一同心して活動してまいります。



令和元年 12月定例会

一般会計の総額は、204億6278万円になりました。

11月29日から12月19日までの22日間、令和元年伊豆市議会12月定例会が行われました。予算7件、条例5件、その他4件、発議2件、報告1件が上程され、それぞれ原案のとおり可決・承認しました。今回の補正予算は、主に台風15号及び台風19号の被害による災害復旧費です。

台風被害による復旧費等 補正額19億9334万円

令和元年度一般会計補正予算(第5回・第6回・第7回) 台風15号被害による災害復旧費約1億1360万円、台風19号被害による災害復旧費約15億4317万円などを主なものとして、その他、人事院勧告に基づく職員給与費に係る人件費の増、ふるさと納税返礼品及びシステム使用料の増など、総額約19億9334万円の補正を行うもの。

反対討論 (西島 信也議員)

債務負担行為補正中の「防災機能を備えた公園調査検討業務委託」410万円について、その設置は大都市が対象になっており、小規模自治体が要望するなどは、国は想定していない。

防災公園は、地震発生などの折避難地などが少ない大都市では有効だが、耕作放棄地や原野が多数存在している伊豆市に、そのまま当てはめてよいのか。

防災公園の設置の要否について、議論を何もしないまま予算を

賛成討論 (青木 靖議員)

本議案の主なものは、台風15号による農地・農業用施設・道路橋梁の災害復旧費、ふるさと納税の増加見込みに伴う積立金・システム使用料の増。国土強靱化地域計画策定業務委託では、防災・減災の予算をしっかりと国へ要望すべき。防災機能を備えた公園調査検討業務では、伊豆市に不足している災害発生時の復旧のための防災拠点を国の補助を受けて整備する準備を進めて欲しい。台風19号の被害と合わせて、迅速な災害復旧を求めて補正予算に賛成する。

賛成討論1件、反対討論1件

市職員給与の改正

伊豆市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

令和元年8月の人事院勧告に基づき、特別職及び一般職の職員の給与関連条例を改正するもの。 ・大卒程度初任給を15000円、高卒程度を20000円引上げ。 ・30歳代半ばまでの職員給に該当

する号給の改正。 ・期末・勤勉手当の支給率の引上げ。

反対討論 (森 良雄議員)

伊豆市の人口減少は異常なスピードと加速化で進んでいます。令和元年の人口減少は600人に達します。何等、打つ手もなく茫然と見ているだけです。その一方で箱物行政にまい進しています。政府は人口減少を止めるべく、教育の無償化、子育て支援に取り組み始めました。伊豆市の異常な人口減少を止めるのは子育て支援です。老人対策です。特別職は市政の無策の責任を取るべきです。

賛成討論 (山口 繁議員)

この議案は、特別職、一般職の給与に関する条例等を3つセットにして改正しようとするものです。人事院勧告に基づく改正ということですが、一般職には準用されても特別職は対象外です。従って、セットでの提案が正確ではないこと、さらには特別職の期末手当については、これまでのように一般職に準じるという手法や手当そのもののあり方を議論し、普遍的な

令和元年 12月定例会で審議した議案

■賛否が分かれた議案

件名	議決結果	波多野靖明	山口 繁	星谷 和馬	間野みどり	鈴木 正人	下山 祥二	杉山 武司	青木 靖	永岡 康司	小長谷順一	小長谷朗夫	西島 信也	杉山 誠	森 良雄	木村 建一
予算																
専決処分の報告及びその承認について（令和元年度伊豆市一般会計補正予算（第5回））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
令和元年度伊豆市一般会計補正予算（第6回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○
令和元年度伊豆市簡易水道事業特別会計補正予算（第1回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
令和元年度伊豆市一般会計補正予算（第7回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
令和元年度伊豆市水道事業会計補正予算（第1回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
条例																
伊豆市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

その他

普通財産の無償及び減額譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○
公の施設の指定管理者の指定について（修善寺温泉駐車場）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
公の施設の指定管理者の指定について（湯の国会館）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
伊豆市建設計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×

意見書

主要農産物の種子生産に関わる県条例制定等の対応を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
--------------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※1 ○…賛成 ×…反対

※2 議長（三田忠男）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

■全会一致で可決した議案等

令和元年度伊豆市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）	令和元年度伊豆市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）
令和元年度伊豆市下水道事業会計補正予算（第2回）	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
伊豆市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例の制定について

ものを確立しておいた方が好いという意見を表明して、議案そのものには賛成の意思を示します。

他 賛成討論1件

■旧土肥教職員住宅の譲渡

◆普通財産の無償及び減額譲渡について

平成27年3月以降普通財産としての利用がなく、今後も利活用が望めない旧土肥教職員住宅を、公募型プロポーザルにより建物を無償で、土地を200万円で瀬尾製作所株式会社それぞれ譲渡するというもの。

反対討論

（西島信也議員）
本議案は、伊豆市の財産である土地、建物（評価額729万円）をさしたる理由もないのに529万円を値引きして、200万円で民間会社に一社随意契約で売却しようとするものです。

地方自治法第237条には、「普通地方公共団体の財産は、適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。」とあります。

市民の貴重な財産を、一部の者の利益のために法外な低価格で売り払うようなことはとても容認できません。

賛成討論

（永岡康司議員）

当財産は、教職員住宅の用途が廃止、土地・建物の売却が提案されました。瀬尾製作所は平成3年切削加工工場として発足、平成25年土肥工場を稼働させ、事業の効率化を図ってきました。最近、生産力の増強と従業員の確保が急務となり思案していたところ、令和元年9月に、提案型公募を知り応募しました。今後社員寮として再利用し、市内外の新規雇用・地域経済の活性化に貢献することが期待され、今後益々企業価値を高めていきたいと思います。

他 反対討論1件

■その他議案（抜粋）

◆公の施設の指定管理者の指定について

修善寺温泉駐車場の管理者を一般社団法人伊豆市観光協会に、湯の国会館の管理者を株式会社サン

アメニティに、それぞれ引き続き指定するもの。

◆伊豆市建設計画の変更について

東日本大震災に伴い、合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律が施行され、合併特例債を利用できる期間が5年間延長された。

この特例を適用するため、伊豆市建設計画の計画期間を延長するとともに、所要の変更を行うもの。

反対討論1件、賛成討論1件

意見書

◆主要農産物の種子生産に関わる県条例制定等の対応を求める意見書

現行の種子生産普及体制を生かし、主要農産物等の優良な種子の安定供給及び品質確保の取り組みを後退させない為に、条例制定を県に要望するもの。

委員会の議案審査で、次のような質疑がありました

◆令和元年度一般会計補正予算（第6回）

総務経済委員会

問 8億くらいの災害復旧事業を行うのに、最終的にどの程度時間を要するのか、また市内建設事業者だけで間に合うのか。

答 建設課所管では合計14億6000万円の工事費を予定している。復旧見込みは月ヶ瀬の市道が最長で、約1年を見込んでいます。沼津土木事務所管内で相当数の被災があったため事業者の確保は難しいが、災害協定を結んでいる事業者を優先的に考えている。

教育厚生委員会

問 中伊豆室内温水プールの施設修理のため、指定管理者への営業補償金142万5000円が提案されているが、指定管理料で賄えないのか。

答 基本協定で、指定管理者の営業収入で賄えない部分を指定管理料として決めている。今回のように市の都合で営業収入に支障があった場合は、市がその分を補償するという年間協定を結んでいる。

教育厚生委員会 行政視察

11月7日から8日まで、山梨から長野にかけて行政視察を実施しました。それぞれの委員の報告書は、ホームページに掲載しています。

○見守りと買い物支援

(山梨県道志村)

独居・高齢者世帯・日中独居等が増え、「閉じこもり」「うつ傾向」の人が多い。その対策として高齢者に、村からテレビ電話で役場や社会福祉協議会、民生委員、介護福祉士、医療機関などと連携をして利用者の見守りや生活全般の相談、薬の内服の確認など多岐に渡ってサービスを展開。

相手の顔を見て声掛けができるし、村民は行政の情報も簡単にみることが出来る。災害時の情報伝達も可能で、伊豆市でも採用できるのではないだろうか。



▲道志村でテレビ電話を体験

○義務教育の無償化・山村留学

(山梨県早川町)

過疎化により児童生徒数は激減。しかし、「教育には過疎があつてはならない」「子どもは地域の宝」と町ぐるみで取り組む。平成24年度から小中学校に通学する児童や生徒の教材費や給食費、修学旅行費など義務教育費を町が負担することに決定という教育方針。

山村留学の特徴は、子どもだけではなく親子で住み通学することである。令和元年は、児童生徒のうち3分の1が山村留学の子どもたち。不登校の児童生徒が、明るく登校できるようになったことは喜ばしい。

○食品ロス対策を含むごみ減量化

(長野県松本市)

松本市は、多岐にわたってごみ減量化を推進しているが、とりわけ、発生抑制、食品ロス削減事業に力を入れている。きっかけは、医師であった市長が、難民救済などの経験から全世界に広がる貧困で飢餓に苦しむ子どもたちがいる一方で、大量の食品が捨てられていることへの強い想いから始まった。

職員の宴席で乾杯後30分は席を立たず料理を食べ、閉会10分間も自席に戻り食べる30・10運動。家庭では、30日は冷蔵庫クリーンアップデー。10日はもったいないクッキングデー。今まで、食べられるのに捨てていた野菜の茎や皮で子どもと一緒に料理をする。子



▲山梨市 産婦人科医院にて

どもたちの身近な生活の中から環境教育に取り組んでいる。

○全国初の公設民営の有床産婦人科医院

(山梨県山梨市)

市内唯一の産婦人科医院が山梨市駅南口再開発事業により移転を余儀なくされたが、行政の責任として安心して子どもを産み育てられる環境にしたいために産婦人科医院を残すという思いがあった。施設は市が用意し、運営は精通している民間に、という指定管理者制度を導入する『公設民営』方式で新たに施設を整備。

質問 市民へ迅速、正確な情報発信アプリの構築



(波多野 靖明議員)

今回の「狩野川台風級」というキーワードで避難意識が高まった結果を見て実感しました。そこで、現在の情報伝達も活かした上で、今後の情報伝達方法の見直しをお聞きます。

長井 災害情報の発信は五つの方法で伝達

今回の台風15号と19号を経験し、災害警戒本部の機能や情報伝達、避難所運営など多くの課題が判明しましたので、この教訓を次に生かして参ります。

総務部長 答弁

現在、災害情報発信には主に五つの方法があります。一つは、同報無線による方法、二つ目は、伊豆市情報メールによる配信、三つ目は、ホームページへの掲載、四つ目は、携帯電話やスマートフォン利用者に発信、五つ目は、FMISの活用。今後は同報無線のデジタル化と多重化について調査して参ります。

質問 公共工事の発注・施工時期の平準化をいかに



(杉山 誠 議員)

近年、地球温暖化の影響で大型台風の発生頻度が増し、大地震の発生も危惧されています。自然災害から市民を守るには地域の土木建設業者の協力が不可欠ですが、担い手の確保は深刻で事業継続もままならないと聞きます。国土交通省では年間を通じた切れ目のない公共工事の発注を促しています。当市はいかに取り組めますか。

長井 施工時期の平準化に向けて取り組みを強化します

地域を守る地元建設業者の重要性については十分認識しており、地元業者が減少していることに大変危機感を感じています。市民の安心安全を確保するために、業者さんを守り育てていくことが、ひいては市全体の公益につながるものと信じています。

建設部長 答弁

建設業の働き方改革の推進として、新・担い手3法の取組みを推進し、債務負担行為やゼロ債務負担行為を活用した適正な工期設定、施工時期の平準化を図りたいと考えております。

市政を問う

～一般質問～



録画配信へ

12月定例会での一般質問は、13名の議員が行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

質問

H30年度決算から3期12年の市政の評価を



9月定例会にて菊地市長『3期目最後の決算審査』となる「H30年度一般会計歳入歳出決算他各会計決算の認定」が審議され、いずれも賛成多数で承認されたところでありますが、改めて市長自らがこの3期目を最後の『飛躍の期』と位置付けて市政運営に取り組まれてきたという視点から、どのように総括し評価されるのか伺います。

市長 答

かなり厳しい状況に直面するという認識

私が大城前市長から、市長事務の引き継ぎを行ったところ25事業29項目がありました。未着手、もしくは未完成が大きく残っている案件が、まず学校、伊豆医療センターと病院問題、道路整備の横瀬交差点、新エネルギー、新庁舎建設、防災無線のデジタル化の6項目については、未だ完成されていない状況です。これは、中々苦勞がいったと、現在感じるところです。

質問

市長の住所地はどこか



前回9月定例会で、私は市長の住所について一般質問を行ったので改めてお尋ねします。

- ① 菊地市長が、過去伊豆市長選へ立候補したときの住所はどこか。
- ② 市長は、通勤手当を支給されていると思うが、その区間は市役所からどこまでか。

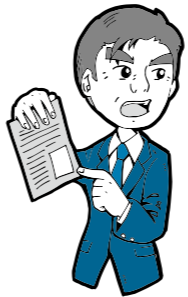
市長 答

執行部が答えるべきものはありません

- ① 公職の候補者の事務に関する執行機関は市長ではなく、選挙管理委員会ですので、こちらでお尋ねいただければと思います。

総務部長 答

② 職員の通勤手当は給与の一部となります。支給の有無も含めて、個人の人事に関する情報ですので、この場でお答えすることはできません。



質問

伊豆市の避難施設の現状は



今回の台風19号では22の避難施設に、市民の6%を超える1879人が避難をしました。気象庁の「狩野川台風」に匹敵する記録的豪雨になるおそれがある」との報道が当時の被害を記憶している人々の心を動かしたものと思われ、今回の避難施設としての教訓として残った課題はどのようなものがあつたのか伺います。

市長 答

今後解決すべき課題が判明

今回の台風19号では、いろいろな課題が教訓として残りました。特に避難所については、収容人数や、ペットを含む避難生活の環境の問題、要支援者の方々の誘導支援など、今後解決しなくてはならない課題が多く判明いたしました。

修善寺南小学校では、避難された方が、実際に切れなかつたわけですが、計画上は収容可能な人数でありました。しかし避難所運営に携わる職員数や誘導の方法などの課題が残つたと考えております。

質問

がん検診の現状と受診率向上の取り組み



この検診は自覚症状が無い時点で行われることから、がんが進行していない状態で発見することが出来ます。がんが不治の病と言われたのは昔の事で、現在では早期発見、早期治療でその多くが完治すると言われているので、がん検診事業の現状と受診率向上の取り組み、そして小中学校でのがん教育について伺います。

健康福祉部長 答

受診率向上に努めます

平成30年度がん検診受診率は、胃がん、大腸がんが約10%、子宮がんは約21%、肺がん検診は約29%であります。

受診率向上策としては、土日の実施やスパー会場に設定している他、説明冊子「検診まるわかりガイド」を年度当初に送付したり、ポスターの掲示やチラシの配布などを金融機関との協定により行っています。

教育長 答

市内の小学校では、がんについての正しい知識を理解し、人の思いや命の大切さを考え、中学校では、がん予防には生活習慣病の予防が大事であるということ学びます。

質問

国保世帯の子どもの均等割軽減で子育て支援を



① 国保世帯に赤ちゃんが誕生すると国保税が約3万円上がります。2人で6万円です。子育て支援につながりますか。

- ② 均等割りの軽減が、市長はなぜ「自治体間の競争」と位置づけるのですか。
- ③ 国保の子どもの均等割は、他の医療保険にはありません。子育て支援のために軽減策を求めます。

市長 答

全国一律の制度の方が適正であると考え

① 全国的に均等割減免を行っている市町は少なく、平成30年度から静岡県国保広域化も始まつており、構成市町ごとに制度が異なることは望ましくないと考えます。

② 個別の市町の財源の問題を抱えながら導入するのはなく、医療保険全体のあり方、まさに社会保障の一体改革を検討する中で、国において議論されるべきであると考えます。③ 静岡県内で軽減策は今のところございません。伊豆市が先行して、子育て支援策として均等割減免を行う考えはございません。

質問 組織体として持続可能な行政区の在り方



(小長谷 朗夫 議員)

行政のサービス向上のための連絡組織として合併以来、112の行政区で運営してきました。今後も良好な関係を保っていくためには、そろそろ再編を考えてはいかがでしょうか。

例えば、現在進めている地域づくり協議会(13地区)の地区数を拡大して行政区に充てる。又は112行政区の住民の繋がり、生活環境等を考慮した上での地区割などはいかがでしょうか。

市長 区再編に行政主導は適切でない

地域それぞれの生活環境や伝統文化の継承など同じような生活圏をもつ地区の皆さんで話し合っ頂き、連携していくことが必要だと思います。将来、再編成が出来るのであれば、それは一つの道であると考えております。

現在の行政区の範囲では解決が難しい取組みなど、新たな広域的な枠組み、よく言われる顔の見える旧小学校区程度での枠組みの中で生まれるコミュニティの可能性を目指しているところでございます。

質問 総合計画と行政改革大綱との整合性について



(山口 繁 議員)

4町が合併をし、伊豆市になって15年余が経過しました。この間、行政改革は5年間計画で第三次まで積み重ね、一定の財政効果を生み出してきましたが、新たな第四次計画は量的なものから質的なものを求める計画が望まれます。その策定の考え方と市の最上位計画である総合計画との整合性、関係性について伺います。

総務部長 総合計画と連携の取れた第四次行政改革に

これまでの第一次から第三次までの行政改革は、定員管理の適正化や事業の見直しを中心に一定の成果をあげてきました。令和二年度から始まる新たな第四次計画は、これまで効果のあった量的改革を継続しながら、職員の意識改革や能力向上に向けた質的改革にも挑戦して参ります。総合計画とは密接な関係にあるので、一年先行していることを考慮して、従来の五カ年計画から六カ年計画とし、総合計画の最終年度である令和七年度に合わせ、より連携の取れた改革を進めて参ります。

質問 子ども食堂について



(岡野 みどり 議員)

7月20日(土)に生いきプラザにて社会福祉協議会主催の勉強会があり、その折り伊豆市の春風会の北狩野ケアセンターが子ども食堂を立ち上げ、10月5日から月の第2・第4土曜日の月2回のペースで実施する報告がありました。市はそのことを承知していますか。

また、今後市としては、どのようなかわりが必要と考えていますか。

市長 地域共生社会実現のため子ども食堂は重要

全国的に広がりを見せている子ども食堂ですが、伊豆市では牧之郷地区の北狩野ケアセンターで初めて開設されました。子どもたちにとって地域の居場所となり、今後は地域の人々が生きがいを共につくり、高め合うことによって地域共生社会の実現が期待できます。

今後の市の対応につきましては、こども食堂の活動を後押しする仕組みや、地域での支え合いの機運を高める方策について研究していきたいと思っております。

質問 防犯カメラより効果のある地域力とは?



(森 良雄 議員)

防犯カメラなくして犯罪捜査は成り立ちません。11月に入ってから防犯カメラの活躍が報じられています。防犯カメラで早期の犯人確保がされています。

市長は伊豆市には地域力があると言っています。伊豆市の地域力とはどんなものですか。防犯カメラ以上の効果があるのですか。地域力について説明してください。

総務部長 地元の見守り隊活動などを地域力と考えます

市では、同報無線で子どもたちの下校時間をお知らせし、地域の方々や保護者の方に見守りいただいております。

また、熊坂小学校におきましては、交通安全協会の支部と地元の地域づくり協議会が連携して児童見守り隊というものを発足したと伺っております。

このように、地元で活動していただくことが地域の力と考えております。

質問 公共施設の適正管理と再配置の進捗を問う



(下山 祥一 議員)

全国の自治体と同様に、当市でも公共施設は施設の老朽化や改修、更新時期を迎え、現状のまま推移すると人口減少による収収の伸び悩みに加え、社会保障費の増加により、将来の財政を圧迫することは疑う余地がありません。その負担は未だの伊豆市民に直結します。公共施設の適正管理と再配置について再度質問します。

市長 公共施設再配置計画を策定

公共施設の再編につきましては、伊豆市の今後の公共施設の管理に関する基本的な方針を示した伊豆市公共施設等総合管理計画と中長期的な視点に立った計画的な公共施設の再編再配置を推進するための、伊豆市公共施設再配置基本方針を策定しております。

今後は方針で示した各施設の存続や廃止など、具体的なアクションプランである、公共施設再配置計画を今年度と来年度の2年をかけて策定してまいります。

議会傍聴・視聴のご案内

本会議はどなたでも傍聴することができま

す。当日、本庁2階へお越しください。

なお、団体の場合には、事前に議会事務局までご連絡ください。

本会議の様子は、市のホームページからインターネットにより生中継と録画中継による配信もしておりますので、ぜひご覧ください。

(議会事務局0558-7219906)

令和2年 3月定例会の予定

場所	時間	内容
本庁2階 議場・委員会室	午前9時30分	議案上程
2月18日(火)		行政報告・議案上程
21日(金)		一般質問
25日(火)		一般質問
26日(水)		一般質問
27日(木)		議案質疑・委員会付託
28日(金)		委員会連合審査
3月3日(火)		委員会連合審査
4日(水)		総務経済委員会
5日(木)		教育厚生委員会
13日(金)		委員長報告・質疑・討論・採決

※変更となる場合があります。

ご了承ください。

議員発議による「伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例」制定



録画配信
QRコード
(YouTubeが
開きます)

令和元年12月5日(木)、静岡県ではじめての、議員発議による「伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例」の制定を可決しました。

三田忠男議員が提出者となり、山口繁議員、木村建一議員、小長谷朗夫議員の3名が賛成討論を行い、全会一致で可決しました。

伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例(前文)

手話は、ろう者の言語である。言語は、お互いの気持ちを伝えあい、知識を蓄え、文化を創造する上で欠かすことのできないものである。そして手話は、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。

ろう者は、物事を考え、意思疎通を図り、お互いの気持ちを理解し合うために、必要な言語として手話を大切に育み、受け継いできた。しかし、長年にわたり、手話を言語として使用することができず環境が十分に整えられてこなかった。そのため、ろう者は、必要な情報を得ることや周囲との意思疎通を図ることに困難を強いられ、多くの不便や不安を感じながら生活してきた。

こうした中、平成18年の国際連合総会において障害者の権利に関する条約を採択し、手話が言語として定義され、平成26年に我が国もこれを批准した。また平成23年に障害者基本法が改正され、手話が言語として位置付けられた。このことにより、手話が必要とする人がいつでもどこでも自由に手話を使用できるよう、手話に対する市民の理解を深め、これを広く普及していくことが求められている。

伊豆市は、手話が言語であるという認識に基づき、協働の精神をもって、手話の理解に努め、市民がお互いを尊重し、夢と希望を抱き、心豊かに共生することができると地域社会を目指すため、この条例を制定する。(本文省略)

編集後記

令和に入つて、多くの方たちの喜びの中で、台風15号・19号では各地に災害・被害をもたらしました。12月議会では、議員から災害対策や防災に関する質問が出され、今後、起こると想定される地震・台風災害等に対する議論を行いました。

そして、今年伊豆市にとって4月に市長選挙、7月から8月にかけてオリンピック・パラリンピックが開催、10月には市議会議員選挙が予定されています。

私たち、新広報委員会では「議会だより」を通じて市民の皆様にも市政への関心を深めていただくために、解りやすく・読みやすい記事にしていきたいと思えます。

議会広報委員長 永岡 康司



議会広報委員が変わりました